



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務センター長 (氏名) 牛丸 誠 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	159,914	17.8	11,051	22.9	12,045	34.2	8,549	72.6
2021年12月期	135,790	—	8,990	—	8,975	—	4,954	—

(注) 包括利益 2022年12月期 12,163百万円 (64.7%) 2021年12月期 7,384百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	95.35	95.32	10.0	8.1	6.9
2021年12月期	55.26	—	6.4	6.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は9ヵ月決算となっているため、2021年12月期の対前期増減率については記載していません。

2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	152,569	91,042	59.0	1,002.69
2021年12月期	143,419	81,253	56.0	896.55

(参考) 自己資本 2022年12月期 89,941百万円 2021年12月期 80,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	8,541	△7,471	△5,567	24,076
2021年12月期	8,280	△3,236	△11,527	27,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,802	36.2	2.3
2022年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,973	34.6	3.5
2023年12月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		34.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,600	3.5	5,500	△1.8	5,840	△4.8	4,100	△1.1	45.72
通期	167,000	4.4	11,900	7.7	12,300	2.1	8,600	0.6	95.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及びP. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	90,396,511株	2021年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2022年12月期	697,124株	2021年12月期	753,976株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	89,663,099株	2021年12月期	89,643,016株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2022年12月期 418,587株、2021年12月期 477,535株）
また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年12月期 444,618株、2021年12月期 477,535株）
なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	69,338	15.5	2,067	△8.6	4,657	△7.1	4,120	54.8
2021年12月期	60,041	—	2,262	—	5,015	—	2,662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	45.95	45.94
2021年12月期	29.70	—

- (注) 1. 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は9ヵ月決算となっているため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	107,706	55,645	51.6	620.13
2021年12月期	110,065	53,584	48.7	597.75

(参考) 自己資本 2022年12月期 55,625百万円 2021年12月期 53,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年2月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等の対策が進んだことにより、行動規制や入国制限の撤廃等が進み、経済活動の回復が見られた一方で、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの発生等により、サプライチェーンの混乱、エネルギー資源や原材料価格の高騰等によるインフレの拡大など、先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の拡大等により、まん延防止等重点措置の全面解除など行動制限が緩和され、景気は回復基調となりつつあったものの、変異株の再拡大、地政学リスクに伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰及びインフレ抑制のための世界的な金利上昇に伴う円安の進行等により厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業の国内市場では、前期及び当期に実施した価格改定効果のほか、半導体製造設備向けが好況を維持しました。また、海外市場においても、為替の影響のほか、米州向け及びアセアン向けを中心に増収となりました。伸銅品事業においては、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇及び販売量の増加により増収となりました。その結果、売上高の総額は前期比17.8%増の1,599億14百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが好調を維持したほか、景気回復に伴う国内及び海外市場における増収による増益等により、前期比22.9%増の110億51百万円となりました。経常利益は、円安による為替差益の発生があったことから前期比34.2%増の120億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比72.6%増の85億49百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方針に比べて、当連結会計年度の売上高は1,025百万円減少し、売上原価は408百万円減少し、販売費及び一般管理費は311百万円減少し、営業利益は305百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けは国内・海外とも増収となったほか、国内市場では価格改定効果が寄与し、海外市場においては、為替の影響のほか、米州向け及びアセアン向けが増収となったこと等から前期比17.3%増の1,251億89百万円となりました。

営業利益は、原材料価格高騰を価格改定効果でカバーするとともに、増収効果もあり前期比23.9%増の149億80百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売単価の上昇及び販売量の増加により、前期比18.8%増の325億13百万円となりました。

営業利益は、期中における原材料相場の急落に伴う販売単価の下落の影響やエネルギーコストの上昇等により、前期比66.6%減の2億22百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業でまん延防止等重点措置の全面解除など行動制限が緩和されたことによる宿泊客の増加等により、前期比32.6%増の22億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加等により、68百万円(前期は2億43百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、長期借入金の返済による現金及び預金の減少がありましたが、棚卸資産や有形固定資産並びに受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ91億49百万円増加し1,525億69百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等がありましたが、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し615億26百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益85億49百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ97億89百万円増加し910億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億82百万円減の240億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益120億4百万円、減価償却費68億9百万円となったほか、仕入債務の増加3億13百万円等により、棚卸資産の増加45億94百万円、法人税等の支払45億54百万円、売上債権及び契約資産の増加27億87百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは85億41百万円の資金の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出70億24百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは74億71百万円の資金の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入99億39百万円等はありませんでしたが、社債の償還による支出104億74百万円、配当金の支払23億43百万円、長期借入金の返済による支出23億15百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは55億67百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	52.8	56.0	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	44.5	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	492.3	479.5	449.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	31.4	33.7

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2020年12月期は、決算期変更に伴い9ヵ月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9ヵ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、かつてない速さで変化してきております。新型コロナウイルス感染症拡大によりライフスタイルや働き方が変化し、また地球温暖化を背景とする脱炭素化などの持続可能な社会の実現への取り組みが求められております。

そのような中、当社グループは、2022年2月に企業理念である「キッツ宣言」を改定、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』、及び中期経営計画を策定し、社内外に発信いたしました。そして、社会課題である「デジタル化」と「脱炭素化」を成長領域として捉え、現状のコア市場から成長分野・新規分野へのリソースのシフトを進めつつ、戦略的に投資を実行して収益構造を変化させていくという方向で事業を進めております。そのため、経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外的には「ROE」を、社内では「ROIC」を主要KPI (Key Performance Indicator) として目標管理を実施しております。また「ESG」についても、社会の要請に応じていくべく取り組みを進めております。

バルブ事業においては、ターゲット市場を8つの市場に区分し、当社グループが得意としている建築設備、石油化学、水処理及び機械装置市場をコア市場と位置付け、その基盤をさらに強化して確固たる土台を築く一方、成長分野・新規分野である半導体装置、半導体材料（フィルター）、機能性化学及び水素・低炭素市場をグロース市場と位置づけて積極的にリソースを投下し、収益構造を変化させてまいります。

伸銅品事業においては、材料費低減のための設備投資を進めるとともに、高付加価値製品の成長市場への拡販を進め、収益性の向上を図ります。

その他では、ホテル事業において、ウィズコロナでの収益確保に向け、お客様に「感動」と「居心地の良い時間」を提供し、一人でも多くのリピーターを増やしてまいります。

財務戦略・資本政策としては、経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外的には「ROE」、社内では「ROIC」を主要KPIとして目標管理を実施し企業価値の向上を目指す一方で、将来の成長・ROE向上に向けた戦略投資の実行、及び必要な資金調達を実施いたします。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は167,000百万円、営業利益は11,900百万円、経常利益は12,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,600百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、M&A、借入金返済及び社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

上記趣旨を勘案し、連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準といたします。

配当時期につきましては中間及び期末の年2回を基本としております。なお、株主の皆様への剰余金の配当等を機動的に実施するため、剰余金の配当の決定機関は取締役会としております。

また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施などを目的として、中長期の成長のために必要な投資額等を考慮した上で、株式市場及び当社株価の動向、手元資金の状況等を勘案し、自己株式の取得を適宜実施していきます。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり18円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり15円）を含め33円となり、連結配当性向は34.6%となる見込みです。

なお、翌事業年度の配当金については、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、1株当たり年間33円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,943	24,370
受取手形及び売掛金	19,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,400
電子記録債権	10,205	11,139
商品及び製品	11,545	13,765
仕掛品	6,505	7,542
原材料及び貯蔵品	8,757	11,699
その他	2,010	2,431
貸倒引当金	△173	△171
流動資産合計	86,621	93,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,743	32,746
減価償却累計額	△19,489	△20,666
建物及び構築物 (純額)	10,253	12,079
機械装置及び運搬具	55,768	58,306
減価償却累計額	△43,161	△45,913
機械装置及び運搬具 (純額)	12,606	12,393
工具、器具及び備品	16,954	18,214
減価償却累計額	△11,680	△12,612
工具、器具及び備品 (純額)	5,273	5,601
土地	9,686	9,910
建設仮勘定	2,734	3,616
その他	2,451	3,586
減価償却累計額	△1,570	△1,988
その他 (純額)	881	1,598
有形固定資産合計	41,436	45,200
無形固定資産		
のれん	319	301
その他	4,270	2,863
無形固定資産合計	4,590	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	6,757	7,120
退職給付に係る資産	526	192
繰延税金資産	1,322	1,409
その他	2,167	2,305
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,772	11,027
固定資産合計	56,798	59,392
資産合計	143,419	152,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037	8,975
1年内償還予定の社債	10,474	312
短期借入金	816	856
1年内返済予定の長期借入金	2,284	1,985
未払法人税等	2,474	1,356
未払消費税等	135	220
賞与引当金	2,575	2,872
役員賞与引当金	192	252
その他	5,948	6,503
流動負債合計	32,939	23,335
固定負債		
社債	20,717	30,405
長期借入金	4,575	3,361
繰延税金負債	828	826
役員退職慰労引当金	230	271
役員株式給付引当金	233	197
退職給付に係る負債	737	744
資産除去債務	421	500
その他	1,480	1,884
固定負債合計	29,226	38,190
負債合計	62,166	61,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,729
利益剰余金	51,708	57,911
自己株式	△492	△460
株主資本合計	78,149	84,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,916
為替換算調整勘定	368	3,716
退職給付に係る調整累計額	172	△79
その他の包括利益累計額合計	2,219	5,553
株式引受権	—	20
非支配株主持分	884	1,081
純資産合計	81,253	91,042
負債純資産合計	143,419	152,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	135,790	159,914
売上原価	101,328	121,094
売上総利益	34,461	38,819
販売費及び一般管理費	25,470	27,768
営業利益	8,990	11,051
営業外収益		
受取利息	33	64
受取配当金	164	214
為替差益	84	387
助成金収入	161	239
雑益	487	625
営業外収益合計	931	1,532
営業外費用		
支払利息	269	254
売上割引	313	—
手形売却損	55	75
社債発行費	—	60
雑損失	308	147
営業外費用合計	946	538
経常利益	8,975	12,045
特別利益		
有形固定資産売却益	70	46
投資不動産売却益	32	—
その他	0	0
特別利益合計	102	46
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	117	77
減損損失	1,223	—
その他	31	9
特別損失合計	1,372	87
税金等調整前当期純利益	7,705	12,004
法人税、住民税及び事業税	3,279	3,353
法人税等調整額	△665	△77
法人税等合計	2,614	3,275
当期純利益	5,091	8,729
非支配株主に帰属する当期純利益	136	179
親会社株主に帰属する当期純利益	4,954	8,549

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,091	8,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	237
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	2,051	3,447
退職給付に係る調整額	40	△251
その他の包括利益合計	2,293	3,433
包括利益	7,384	12,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,248	11,884
非支配株主に係る包括利益	136	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,726	47,925	△491	74,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			4,954		4,954
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	3,782	△0	3,781
当期末残高	21,207	5,726	51,708	△492	78,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478	△1	△1,683	132	△74	874	75,167
当期変動額							
剰余金の配当							△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益							4,954
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	200	1	2,052	40	2,294	10	2,304
当期変動額合計	200	1	2,052	40	2,294	10	6,086
当期末残高	1,678	－	368	172	2,219	884	81,253

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,726	51,708	△492	78,149
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,726	51,704	△492	78,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益			8,549		8,549
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				35	35
譲渡制限付株式報酬		2		42	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	6,206	32	6,241
当期末残高	21,207	5,729	57,911	△460	84,387

	その他の包括利益累計額				株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,678	368	172	2,219	—	884	81,253
会計方針の変更による累積的影響額							△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,678	368	172	2,219	—	884	81,250
当期変動額							
剰余金の配当							△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益							8,549
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							35
譲渡制限付株式報酬							44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	237	3,347	△251	3,334	20	197	3,551
当期変動額合計	237	3,347	△251	3,334	20	197	9,792
当期末残高	1,916	3,716	△79	5,553	20	1,081	91,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,705	12,004
減価償却費	6,685	6,809
のれん償却額	82	117
為替差損益 (△は益)	230	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,219	269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	35
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	57
受取利息及び受取配当金	△198	△278
支払利息	269	254
有形固定資産除売却損益 (△は益)	47	31
減損損失	1,223	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,357	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,740	△4,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,976	313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△575	530
その他	△151	125
小計	9,464	13,066
利息及び配当金の受取額	196	283
利息の支払額	△263	△253
法人税等の支払額	△1,116	△4,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,280	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,478	△7,024
有形固定資産の売却による収入	237	87
無形固定資産の取得による支出	△220	△389
投資有価証券の取得による支出	△23	△29
定期預金の純増減額 (△は増加)	112	9
その他	136	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△7,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,165	△53
長期借入れによる収入	11	800
長期借入金の返済による支出	△2,780	△2,315
社債の発行による収入	—	9,939
社債の償還による支出	△474	△10,474
配当金の支払額	△1,171	△2,343
自己株式の売却による収入	0	35
自己株式の取得による支出	△0	△45
非支配株主への配当金の支払額	△112	△31
その他	△834	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,527	△5,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,706	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	33,364	27,658
現金及び現金同等物の期末残高	27,658	24,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部及び営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は13百万円増加し、商品及び製品は64百万円増加し、仕掛品は8百万円減少し、原材料及び貯蔵品は136百万円増加し、流動負債のその他は205百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,025百万円減少し、売上原価は408百万円減少し、販売費及び一般管理費は311百万円減少し、営業利益は305百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社移転の決定に伴い、移転後に使用見込みの無い固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りを変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「バルブ事業」の売上高は524百万円減少、セグメント利益は279百万円減少し、「伸銅品事業」の売上高は350百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「その他」の売上高は150百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	106,754	27,366	1,668	—	135,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	2,494	26	△2,743	—
計	106,977	29,860	1,695	△2,743	135,790
セグメント利益又は損失 (△)	12,088	665	△243	△3,519	8,990
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	143,419	143,419
その他の項目					
減価償却費	5,461	1,063	107	51	6,682
のれんの償却費	82	—	—	—	82

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	125,189	32,513	2,212	—	159,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	2,055	69	△2,356	—
計	125,420	34,568	2,281	△2,356	159,914
セグメント利益	14,980	222	68	△4,219	11,051
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	152,569	152,569
その他の項目					
減価償却費	5,579	978	66	182	6,807
のれんの償却費	117	—	—	—	117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△23	△52
全社費用※	△3,496	△4,167
合計	△3,519	△4,219

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	51	182
合計	51	182

※全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	896.55円	1,002.69円
1株当たり当期純利益	55.26円	95.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	95.32円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,954	8,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,954	8,549
普通株式の期中平均株式数(株)	89,643,016	89,663,099
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	25,467
(うち株式引受権(株))	(－)	(25,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 477,535株、当連結会計年度 418,587株)
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 477,535株、当連結会計年度 444,618株)
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,114	13,823
受取手形	371	465
電子記録債権	6,489	6,748
売掛金	8,703	8,999
契約資産	—	614
商品及び製品	3,408	3,917
仕掛品	2,374	2,609
原材料及び貯蔵品	1,501	1,901
短期貸付金	6,931	7,926
その他	1,771	1,834
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,664	48,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,438	3,956
構築物	362	468
機械及び装置	3,501	3,274
工具、器具及び備品	4,352	4,612
土地	3,316	3,315
建設仮勘定	1,797	425
その他	110	277
有形固定資産合計	15,878	16,331
無形固定資産	3,836	2,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,778	5,114
関係会社株式	29,173	29,054
長期貸付金	3,603	3,676
繰延税金資産	487	481
その他	1,642	1,795
投資その他の資産合計	39,685	40,123
固定資産合計	59,400	58,867
資産合計	110,065	107,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,795	5,960
1年内償還予定の社債	10,474	312
短期借入金	7,238	5,894
1年内返済予定の長期借入金	1,422	1,224
未払法人税等	1,766	670
賞与引当金	1,196	1,333
役員賞与引当金	45	76
その他	2,600	2,064
流動負債合計	30,540	17,536
固定負債		
社債	20,717	30,405
長期借入金	3,752	2,527
役員株式給付引当金	233	197
その他	1,236	1,393
固定負債合計	25,940	34,524
負債合計	56,481	52,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	5,715	5,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,492	27,276
利益剰余金合計	25,492	27,276
自己株式	△492	△460
株主資本合計	51,922	53,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,884
評価・換算差額等合計	1,661	1,884
株式引受権	—	20
純資産合計	53,584	55,645
負債純資産合計	110,065	107,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	60,041	69,338
売上原価	44,573	53,616
売上総利益	15,467	15,722
販売費及び一般管理費	13,204	13,654
営業利益	2,262	2,067
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,051	2,907
保険収入	100	101
雑益	177	109
営業外収益合計	3,330	3,118
営業外費用		
支払利息	211	228
売上割引	168	—
社債発行費	—	60
為替差損	114	131
雑損失	82	108
営業外費用合計	577	529
経常利益	5,015	4,657
特別利益		
有形固定資産売却益	60	2
投資不動産売却益	32	—
抱合せ株式消滅差益	—	146
特別利益合計	92	149
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	74	24
減損損失	747	—
関係会社債権放棄損	1,058	—
その他	19	3
特別損失合計	1,900	27
税引前当期純利益	3,207	4,779
法人税、住民税及び事業税	914	740
法人税等調整額	△370	△82
法人税等合計	544	658
当期純利益	2,662	4,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	24,001	△491	50,431
当期変動額						
剰余金の配当				△1,171		△1,171
当期純利益				2,662		2,662
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△0		0	0
自己株式処分差損の振替			0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,491	△0	1,490
当期末残高	21,207	5,715	—	25,492	△492	51,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,448	△1	1,446	51,878
当期変動額				
剰余金の配当				△1,171
当期純利益				2,662
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	1	214	214
当期変動額合計	213	1	214	1,705
当期末残高	1,661	—	1,661	53,584

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	25,492	△492	51,922
会計方針の変更による累積的影響額				6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,715	—	25,498	△492	51,928
当期変動額						
剰余金の配当				△2,343		△2,343
当期純利益				4,120		4,120
自己株式の取得					△45	△45
自己株式の処分					35	35
譲渡制限付株式報酬			2		42	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	2	1,777	32	1,812
当期末残高	21,207	5,715	2	27,276	△460	53,741

	評価・換算差額等		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,661	1,661	—	53,584
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	1,661	—	53,590
当期変動額				
剰余金の配当				△2,343
当期純利益				4,120
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				35
譲渡制限付株式報酬				44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	222	20	242
当期変動額合計	222	222	20	2,054
当期末残高	1,884	1,884	20	55,645

5. その他

(1) 役員の異動 (2023年3月29日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。